

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ■ 自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

## I 自己資本の構成に関する開示事項

## 1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

項 目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	173,280	174,078
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	31,834
うち、利益剰余金の額	143,233	147,061
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,787	4,817
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,487	8,712
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,487	8,712
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	576	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 184,343	182,790
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	950	1,081
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	950	1,081
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,727	7,751
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 7,677	8,833
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 176,666	173,957
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,984,457	1,997,025
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,568	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,568	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	72,845	75,633
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,057,303	2,072,658
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.58	8.39

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2023年度中間期	2024年度中間期
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	180,413	184,378
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,941	34,578
うち、利益剰余金の額	148,259	152,252
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,787	2,453
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	99	5,294
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	99	5,294
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,589	8,830
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,589	8,830
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	576	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	191,766	198,502
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	962	1,092
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	962	1,092
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,409	15,380
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,372	16,472
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	183,393	182,030
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,996,055	2,002,494
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,568	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,568	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	75,495	78,447
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,071,551	2,080,942
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.85	8.74

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## Ⅱ 定量的開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	220	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	481	19	800	32
我が国の政府関係機関向け	21,345	853	21,640	865
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,441	537	15,422	616
法人等向け	800,248	32,009	815,740	32,629
中小企業等向け及び個人向け	383,787	15,351	358,415	14,336
抵当権付住宅ローン	205,985	8,239	241,034	9,641
不動産取得等事業向け	230,662	9,226	236,042	9,441
三月以上延滞等	1,512	60	4,581	183
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,911	716	20,278	811
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	117,008	4,680	115,666	4,626
上記以外	79,209	3,168	65,960	2,638
証券化	196	7	—	—
外部格付準拠方式	189	7	—	—
標準的手法準拠方式	7	0	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	88,760	3,550	81,899	3,275
ルック・スルー方式	88,760	3,550	81,899	3,275
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,960,772	78,430	1,977,703	79,108
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,033	81	2,573	102
原契約が1年超のコミットメント	9,258	370	7,361	294
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,661	146	2,977	119
オフバランス取引等 計	22,088	883	18,014	720
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	1,360	54	1,221	48
中央清算機関関連エクスポージャー	237	9	86	3
合 計	1,984,457	79,378	1,997,025	79,881

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	220	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	481	19	800	32
我が国の政府関係機関向け	21,345	853	21,640	865
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,521	540	15,525	621
法人等向け	805,458	32,218	819,400	32,776
中小企業等向け及び個人向け	388,424	15,536	363,571	14,542
抵当権付住宅ローン	205,985	8,239	241,034	9,641
不動産取得等事業向け	230,662	9,226	236,042	9,441
三月以上延滞等	1,535	61	4,596	183
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,911	716	20,278	811
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	114,704	4,588	113,348	4,533
上記以外	83,060	3,322	64,174	2,566
証券化	196	7	—	—
外部格付準拠方式	189	7	—	—
標準的手法準拠方式	7	0	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	88,858	3,554	81,996	3,279
ルック・スルー方式	88,858	3,554	81,996	3,279
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,972,368	78,894	1,982,632	79,305
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,033	81	2,573	102
原契約が1年超のコミットメント	9,258	370	7,900	316
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,661	146	2,977	119
オフバランス取引等 計	22,090	883	18,553	742
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	1,360	54	1,221	48
中央清算機関関連エクスポージャー	237	9	86	3
合 計	1,996,055	79,842	2,002,494	80,099

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期	2024年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	79,378	79,881
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	2,913	3,025
合 計	82,292	82,906

## ●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期	2024年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	79,842	80,099
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	3,019	3,137
合 計	82,862	83,237

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

【2023年度中間期】

## ●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	4,431,428	3,529,272	827,946	74,209
国	外	計	12,344	1,843	10,501	—
地	域	別 合 計	4,443,772	3,531,115	838,447	74,209
製	造	業	501,440	453,960	47,479	—
農	業、	林 業	1,734	1,722	12	—
漁		業	72	72	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,635	1,632	3	—
建	設	業	220,608	204,883	15,724	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		112,618	61,267	51,351	—
情	報	通 信 業	31,953	21,715	10,238	—
運	輸	業、	144,768	125,379	19,389	—
卸	売	業、	408,165	389,825	18,340	—
金	融	業、	1,015,358	626,474	314,674	74,209
不	動	産 業、	406,140	377,331	28,809	—
各	種	サ	207,652	198,281	9,371	—
国、	地	方	394,184	71,131	323,052	—
個	々	の	925,068	925,068	—	—
業	種	別 合 計	4,443,772	3,531,115	838,447	74,209
1	年	以	552,669	475,447	48,012	29,209
1	年	超	329,125	238,814	90,310	—
3	年	超	470,585	306,359	164,225	—
5	年	超	339,095	279,938	59,157	—
7	年	超	434,079	383,744	50,335	—
10	年	超	1,562,892	1,256,386	261,505	45,000
期	間	の	755,324	590,424	164,900	—
残	存	期	4,443,772	3,531,115	838,447	74,209

## ●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	4,464,327	3,562,070	828,045	74,210
国	外	計	12,344	1,843	10,501	—
地	域	別 合 計	4,476,672	3,563,914	838,546	74,210
製	造	業	508,244	460,765	47,479	—
農	業、	林 業	1,741	1,729	12	—
漁		業	72	72	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,714	1,711	3	—
建	設	業	223,191	207,467	15,724	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		112,618	61,267	51,351	—
情	報	通 信 業	32,101	21,863	10,238	—
運	輸	業、	149,560	130,170	19,389	—
卸	売	業、	410,450	392,109	18,340	—
金	融	業、	1,014,560	625,576	314,773	74,210
不	動	産 業、	406,828	378,018	28,809	—
各	種	サ	199,371	190,000	9,371	—
国、	地	方	394,188	71,135	323,052	—
個	々	の	925,069	925,069	—	—
業	種	別 合 計	4,476,672	3,563,914	838,546	74,210
1	年	以	545,178	467,955	48,012	29,210
1	年	超	334,397	244,087	90,310	—
3	年	超	478,531	314,306	164,225	—
5	年	超	342,987	283,829	59,157	—
7	年	超	435,720	385,385	50,335	—
10	年	超	1,563,085	1,256,579	261,505	45,000
期	間	の	776,771	611,771	164,999	—
残	存	期	4,476,672	3,563,914	838,546	74,210

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2024年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	4,669,278	3,834,741	753,563	80,972
地	域	別 合 計	8,747	1,747	7,000	—
			4,678,025	3,836,488	760,563	80,972
製	造	業	485,305	440,453	44,852	—
農	業、	林 業	1,367	1,361	6	—
漁		業	58	58	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,846	1,846	—	—
建	設	業	217,643	203,552	14,091	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	106,585	65,298	41,286	—
情	報	通 信 業	33,185	22,558	10,626	—
運	輸	業、	141,905	124,395	17,510	—
卸	売	業、	404,842	386,484	18,357	—
金	融	業、	1,171,616	819,093	271,550	80,972
不	動	産 業、	421,412	392,843	28,569	—
各	種	サ	210,404	201,045	9,358	—
国、	地	方	371,971	67,616	304,354	—
個	そ	の	1,027,393	1,027,393	—	—
業	種	別	82,488	82,488	—	—
		計	4,678,025	3,836,488	760,563	80,972
1	年	以	449,679	393,434	40,272	15,972
1	年	超	390,240	267,354	122,885	—
3	年	超	429,574	302,687	126,887	—
5	年	超	421,114	375,449	45,665	—
7	年	超	442,888	396,381	46,506	—
10	年	超	1,842,420	1,540,476	236,943	65,000
期	間	の	702,108	560,705	141,402	—
残	存	期	4,678,025	3,836,488	760,563	80,972

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	4,702,055	3,867,419	753,662	80,972
地	域	別 合 計	8,747	1,747	7,000	—
			4,710,802	3,869,166	760,662	80,972
製	造	業	492,138	447,286	44,852	—
農	業、	林 業	1,371	1,365	6	—
漁		業	58	58	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,942	1,942	—	—
建	設	業	220,073	205,982	14,091	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	106,588	65,301	41,286	—
情	報	通 信 業	33,338	22,711	10,626	—
運	輸	業、	147,342	129,832	17,510	—
卸	売	業、	407,252	388,894	18,357	—
金	融	業、	1,170,488	817,865	271,649	80,972
不	動	産 業、	422,367	393,798	28,569	—
各	種	サ	199,852	190,493	9,358	—
国、	地	方	371,972	67,618	304,354	—
個	そ	の	1,027,393	1,027,393	—	—
業	種	別	108,622	108,622	—	—
		計	4,710,802	3,869,166	760,662	80,972
1	年	以	439,879	383,634	40,272	15,972
1	年	超	394,957	272,072	122,885	—
3	年	超	438,236	311,349	126,887	—
5	年	超	425,933	380,268	45,665	—
7	年	超	445,078	398,571	46,506	—
10	年	超	1,842,432	1,540,488	236,943	65,000
期	間	の	724,284	582,782	141,501	—
残	存	期	4,710,802	3,869,166	760,662	80,972

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

## ●銀行単体

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(注1)							
			2023年度中間期	2024年度中間期						
国	内	計	5,260	5,152						
国	外	計	—	—						
地	域	別	合計	5,260	5,152					
製	造	業	1,276	484						
農	業、	林	業	—						
漁		業	—	—						
鉱	業、	採石業、	砂利採取業	—						
建	設	業	587	118						
電	気・	ガス・	熱供給・	水道業	3	—				
情	報	通	信	業	—	—				
運	輸	業、	郵	便	業	10	17			
卸	売	業、	小	売	業	1,651	913			
金	融	業、	保	険	業	—	—			
不	動	産	業、	物	品	賃	貸	業	909	3,162
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	439	347		
国	、	地	方	公	共	団	体	—	—	
個						人	381	108		
そ						の	—	—		
業	種	別	計	5,260	5,152					

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年度中間期	9,803	281	10,084
	2024年度中間期	9,132	△774	8,357
個別貸倒引当金	2023年度中間期	5,984	458	6,442
	2024年度中間期	5,324	△420	4,904
特定海外債権引当勘定	2023年度中間期	—	—	—
	2024年度中間期	—	—	—
合 計	2023年度中間期	15,787	740	16,527
	2024年度中間期	14,456	△1,194	13,262

## ●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2023年度中間期	9,925	262	10,187
	2024年度中間期	9,262	△787	8,475
個別貸倒引当金	2023年度中間期	6,542	521	7,063
	2024年度中間期	5,914	△465	5,449
特定海外債権引当勘定	2023年度中間期	—	—	—
	2024年度中間期	—	—	—
合 計	2023年度中間期	16,468	782	17,250
	2024年度中間期	15,177	△1,252	13,925

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

## ●銀行単体

【2023年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	2,579	2,506	2,579	2,506
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	4	3
建 設 業	637	650	637	650
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	29	27	29	27
運 輸 業、 郵 便 業	147	233	147	233
卸 売 業、 小 売 業	1,140	1,569	1,140	1,569
金 融 業、 保 険 業	5	3	5	3
不動産業、物品賃貸業	150	186	150	186
各種サービス業	1,243	1,175	1,243	1,175
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	46	86	46	86
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	5,984	6,442	5,984	6,442

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	1,470	1,345	1,470	1,345
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0
建 設 業	226	238	226	238
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	63	58	63	58
運 輸 業、 郵 便 業	214	209	214	209
卸 売 業、 小 売 業	1,764	1,653	1,764	1,653
金 融 業、 保 険 業	3	—	3	—
不動産業、物品賃貸業	210	176	210	176
各種サービス業	1,324	1,177	1,324	1,177
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	46	44	46	44
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	5,324	4,904	5,324	4,904

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (5) 業種別の貸出金償却

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年度 中間期	2024年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人のその他	—	—
業種別計	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額			
	2023年度中間期		2024年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	11,230	1,201,737	11,974	1,064,918
10%	—	266,268	2,400	469,353
20%	276,310	46,476	400,325	29,708
35%	—	585,128	—	685,155
50%	239,609	33	292,539	106
75%	—	406,867	—	352,149
100%	51,592	1,079,481	74,306	1,103,358
150%	—	19,446	—	16,422
250%	—	5,271	—	2,096
1250%	—	—	—	658
合計	578,743	3,610,710	781,545	3,723,927

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	159,470	56,210
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	857,610	838,483

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

## (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

## (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期
グロス再構築コストの額	4,347	3,782
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	9,242	5,437
派生商品取引	9,242	5,437
外国為替関連取引	231	344
金利関連取引	4,608	4,166
株式関連取引	850	813
その他のコモディティ関連取引	3,550	112
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	9,242	5,437

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

## ●連結グループ

(単位：百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期
グロス再構築コストの額	4,347	3,782
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	9,242	5,437
派生商品取引	9,242	5,437
外国為替関連取引	232	344
金利関連取引	4,608	4,166
株式関連取引	850	813
その他のコモディティ関連取引	3,550	112
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	9,242	5,437

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

## ●銀行単体

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 連結子会社では、該当ありません。

## (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

## (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

## ●銀行単体

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
		うち再証券化 エクスポージャーの額		うち再証券化 エクスポージャーの額
商業用不動産	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	50	—	—	—
クレジットカード	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—
その他	500	—	—	—
合計	550	—	—	—

(注) 1. 連結子会社では、該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、すべてオンバランス取引に係るものです。

## ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【2023年度中間期】

(単位：百万円)

【2024年度中間期】

(単位：百万円)

	証券化エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
15%以下	50	—	0	—
15%超～50%以下	500	—	7	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	550	—	7	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

	証券化エクスポージャーの額		所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

## ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## (1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

## ●銀行単体

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対 照表計上額	時価	中間貸借対 照表計上額	時価
上場している出資等	257,996	—	275,026	—
上記に該当しない出資等	6,781	—	8,191	—
合計	264,778	—	283,218	—

## ●連結グループ

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対 照表計上額	時価	中間貸借対 照表計上額	時価
上場している出資等	258,278	—	275,381	—
上記に該当しない出資等	3,260	—	3,781	—
合計	261,538	—	279,162	—

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)		
	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	2,405	3,734
償却額	46	2

●連結グループ (単位：百万円)		
	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益額	2,405	3,734
償却額	46	2

## (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)		
	2023年度 中間期	2024年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	85,040	98,259
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)		
	2023年度 中間期	2024年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	85,266	98,558
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体 (単位：百万円)		
計算方式	2023年度 中間期	2024年度 中間期
ルック・スルー方式	127,528	108,904
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	127,528	108,904

●連結グループ (単位：百万円)		
計算方式	2023年度 中間期	2024年度 中間期
ルック・スルー方式	127,627	109,002
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	127,627	109,002

## 9. 金利リスク

●銀行単体 (単位：百万円)

IRRBB：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	13,908	3,096	△6,095	△7,246
2	下方パラレルシフト	0	1,805	13,686	12,639
3	スティーブ化	13,111	4,971		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,908	4,971	13,686	12,639
		2023年度中間期		2024年度中間期	
8	自己資本の額	176,666		173,957	

●連結グループ (単位：百万円)

IRRBB：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	13,908	3,096	△6,095	△7,246
2	下方パラレルシフト	0	1,805	13,686	12,639
3	スティーブ化	13,111	4,971		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,908	4,971	13,686	12,639
		2023年度中間期		2024年度中間期	
8	自己資本の額	183,393		182,030	